



ごあいさつ

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は日新信用金庫に対し格別のご愛顧を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

2021年度の日本経済は昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全ての都道府県で緊急事態宣言等が解除された2021年9月末までは、行動制限や外出自粛により、

社会経済活動が抑制され個人消費は一進一退で推移しました。

また、半導体不足や東南アジアでの部品供給不足などが生産活動や輸出の足かせとなっていますが、2021年10月以降は経済活動の水準が段階的に引き上げられる中で、徐々に景況感は持ち直しています。一方、変異株を含む感染症再拡大の懸念、原油等の資源価格や農産物等の原材料価格の高騰、ウクライナ戦争の影響、米欧はじめ海外の主な中央銀行でのインフレ抑制に向けた金融引締めによる円安傾向の強まりなどが、今後の景況見通しの不安定要素となっています。

地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者においても、経済活動のグローバル化に伴って、感染症だけでなく国内外で発生する災害や事故、サイバー攻撃等のリスクが、サプライチェーンを通じて直接的又は間接的に影響を与えます。そのため、厳しい経営環境が続く可能性もある中、コロナ禍による行動変化やデジタル化、脱炭素化に向けた対応なども喫緊の課題となっています。

こうした中、中期事業計画「『支援力の強化と変革への挑戦』～課題解決による地域経済の力強い回復を目指して～」の初年度である2021年度決算は、お客さまとのリレーションシップを追求し、地域の皆さまが抱える課題解決に全力を尽くした結果、2022年3月末の預金残高は8,193億円、貸出金残高は3,934億円と過去最高の残高となりました。当期純利益は、お陰様をもちまして1,789百万円を計上することができました。心よりお礼申し上げます。

また、経営の健全性を示す自己資本比率は10.56%と、国内基準の4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性は十分に堅持しております。

中期事業計画のビジョンとして、地域の繁栄を金庫の成長とともに成し遂げていくため、全役職員一人ひとりが知恵を出し合い、一丸となって日々の業務に邁進し、地域に信頼される金庫へ一段の飛躍を目指します。

2022年度においても、引き続き様々なことに挑戦し、役職員一丸となって、お客さまのあらゆる課題解決、伴走型支援に全力で取り組みしてまいります。

従来にも増して皆さまのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

理事長 山本 良一